

自治体職員向け 茨城県における流通事業者と自治体との物流効率化の取組み

背景・概要

・茨城県は消費地に近く、首都圏向けに青果物を供給している大型の農業県である。気候・土壌的にも農業生産に適しており、有機農業生産者も多い。

茨城県は第3期茨城県有機農業推進計画を進めている。また茨城県営業戦略部販売流通課は県内の有機農業の状況を独自に調査し、県産の有機農産物の販路拡大のため情報を収集している。

一方、都内を中心に有機農産物を販売している複数の青果卸は都内近郊に集出荷センターを設置し周年調達/供給するため有機農業生産者との安定的な取引をしている。

・県内で有機青果物を調達している既存の青果卸が新しい仕入先を探していたことに加え、生産者側でも、既存の物流を維持することが難しくなっていたことから、茨城県の保有しているデータから新たな生産者を紹介され、新規仕入先として取引を開始した。この結果、既存の集荷物流の積載効率を高める共同物流により複数の有機農業生産者の有機農産物の調達に成功した。

本取組みは自治体が地元有機農産物の生産データベースを収集し、既存の青果卸業者とのマッチングを物流効率化を目的に行った事例である。

課題

有機 JAS 認証取得生産者は慣行農業と比較して作付面積が小さく、大口での契約生産/出荷が難しい。また、出荷方法は個々の出荷先の量が少ないため、宅配便に依存せざるを得ない状況にある。そのコストは商品代金に転嫁されることになり、仕入側の青果卸の負担が大きい。その為、茨城県のような集約された産地では青果卸が自社で集荷物流を構築するため物流会社と提携し産地でロットをまとめ数量を確保し効率的な集荷体制を構築している。

一方、この集荷対象となっている生産者の離脱が起こると積載効率が低下することになり、集荷物流の維持ができなくなる事態が発生している。

また、茨城県は有機農業の集約エリアを調査し個々の生産者の生産品目や栽培規模、出荷可能時期をとりまとめているが、取引先からの需要生産者同士の連携による共同生産・共同出荷などの取組みを進める方針に対して具体的な取組みまでには至っていない。

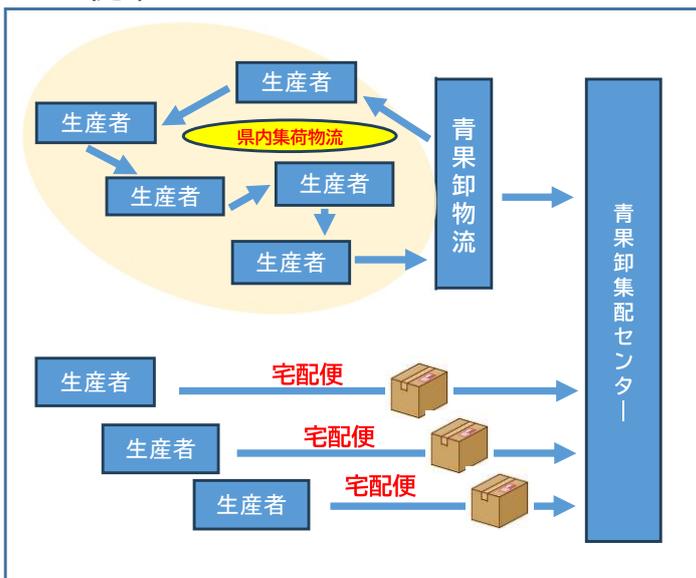
取組内容と成果

- 茨城県内の有機農業生産者の出荷量を増やし宅配便依存の出荷方法を改善するため、青果卸事業者による既存の集荷物流の共有化による生産者のための物流効率化と販路拡大を図った。
- 茨城県産有機農産物を集荷している青果卸事業者が集荷の必要な品目と調達時期情報を整理した。その内容を元に茨城県が把握している県内の有機農業者を茨城県担当者と訪問し調達の交渉を行った。
- 青果卸事業者は関東首都圏に集配センターを保有しており、調達した農産物を集配センターに納品する。これまで宅配便で納品されたものを集荷物流に集約することで物流費の削減ができた。

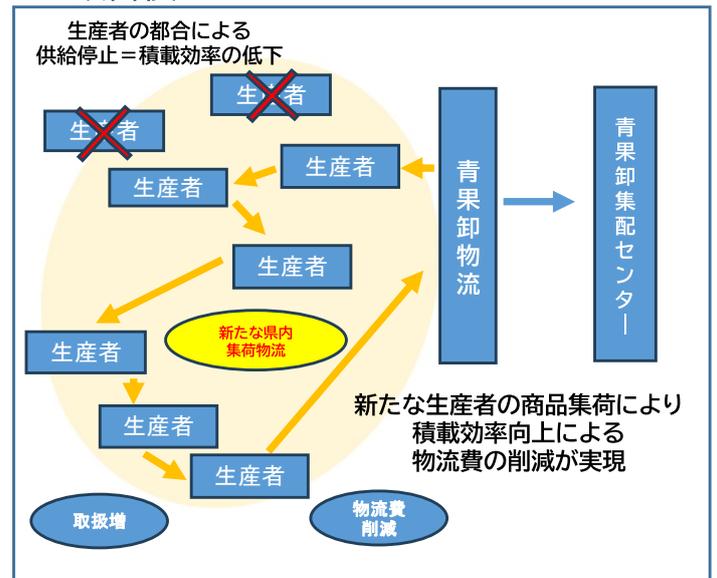
表1. 茨城県共同集荷による成果

	共同集荷前 (宅配便出荷)	共同集荷後 (トラック集荷)
ケース当りの産地から首都圏集配センターまでの運賃	¥1860/ケース	¥200/ケース

<従来>



<改善後>



今後の展望

自治体の収集した有機農業生産者データを活かし、その自治体が周年安定供給できる集約された有機農業エリアを開発していくことで集荷拠点をできるだけ増やさずに効率的な物流による取引をめざす。青果卸は集荷しやすい産地政策を自治体と組んですすめていく。

成功のポイント

<本事例のポイント>

- 茨城県は県内の有機農産物の流通拡大のため、独自で県内の有機農業者を調査し、生産品目、規模、出荷時期のデータを収集した。
- このデータ収集により、つくば市に有機農業生産者が集約されていることが明示され、青果卸にとって集荷の効率化を図るため、つくば市の有機農業生産者を対象に販路拡大の検討がされた。
- 今回、この収集したデータが販路拡大のためであると生産者により認知された。
一方、仕入れ先を検索している青果卸にとっても有機生産者のデータが有益な調達先の情報源となり新規仕入れ先の開拓につながった。
その結果、既存物流に新たに商品が追加されることで、出荷物流の積載量が増え、ケース当りの物流費削減につながった事例である。
- 有機農業推進の方針を掲げている自治体が地元の有機農産物の拡大を推進するため、取引のための生産者情報を収集し物流効率化を目的に青果卸とのマッチングを実現した。

茨城県の有機農業推進方針

茨城県におけるオーガニック野菜の優位性~Organic_IBARAKIイメージ定着のために~

優位性①：農業大県の強みを活かす！

- ・農業産出額全国3位！
- ・東京都中央卸売市場における本県産青果物の取扱高は19年連続で全国1位！

・特に首都圏における農産物の供給において重要な役割を担っている農業大県

農業大県「いばらき」が有機栽培を【生産面】と【販売面】を全力で支援すれば、特に首都圏において圧倒的なシェアをとることが可能！！

優位性②：首都圏との近さを活かす！

- ・首都圏との距離が近い！
- ・首都圏への物流が豊富！

・朝収穫した野菜を、翌朝には店頭で販売することが可能！
・首都圏向けの便を活用することで、安価に運搬することが可能！

「いばらきオーガニック野菜」をすばやく新鮮なまま消費者へ届けることが可能！！

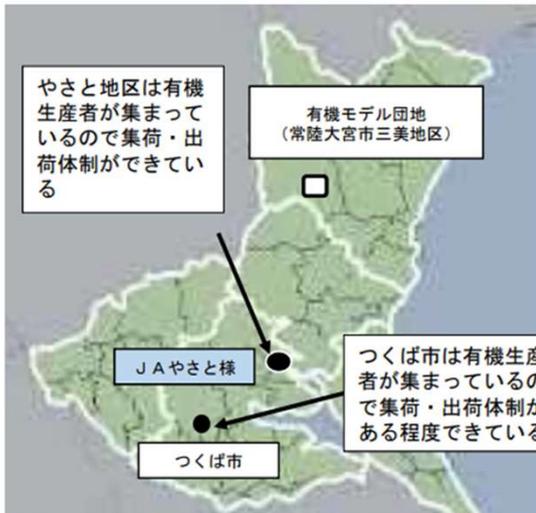
優位性③：豊かな自然と環境への配慮！

- ・田舎のイメージを活用！
- ・輸送距離が短い！

・自然豊かな県土をPRに活用！
・輸送距離が短いため、温室効果ガスの排出量が少ない！

オーガニック食品を嗜好する層は、環境に対する意識が高いと考えられるため、「オーガニックいばらき」を選んでいただける可能性あり！！
Organic_IBARAKI

茨城県の有機農業調査項目/内容



地域別の特徴



茨城県の有機農業調査項目

県による調査項目
農林別ID
普及センター名
市町村名
農家氏名
労働力(人)
経営面積(a)
有機栽培面積(JAS+非JAS)品群別
販売可能時期
主な販路
備考

【成功のポイント】

1. データ収集

茨城県は有機農業生産品の流通拡大のための「生産者データ」を左表の項目でまとめている。
この内容が仕入れ先(青果卸他)にとって取引を行う上で重要な項目である。

2. 物流事業者による集荷

青果卸流通事業者が物流事業者に対して集荷拠点の新規設置を依頼し物流効率化が実現できた。

3. 品目の合致

必要な品目の生産が可能なエリアであった。

【県北地域】

・常陸大宮市の有機モデル団地に進出している大規模生産者については自社による配送便を有しており、物流に大きく困っていないが、その他の生産者については、比較的小規模なところが多く、主に一般家庭やレストランを対象に宅配便を活用しているところが多い。また、有機JAS認証を取得している生産者は少ない。

【県央地域】

・一部の生産者については、周辺に協力関係にある生産者を有するなど、一定の集荷を行い自社で便を仕立てて出荷しているが、その他は小規模生産者が多い。

【鹿行地域】

・一部の生産者については、周辺生産者から農産物を集めて出荷しようとしているが苦戦しており、地元運送会社の倒産などにより便の仕立てが困難になっている状況。また、鹿嶋市、神栖市の有機生産者については、物流が組めずに出荷のため遠方まで配送している状況が見受けられる。

【県南地域】

・比較的首都圏への便も多く、物流会社を通して出荷している生産者が多くみられる。

【県西地域】

・もともとJAが強い地域であり、JA出荷の生産者が比較的多いため、物流で困っている生産者は少ないものと考えられる。

これから取組む地域へのアドバイスやメッセージ

有機農産物の販路拡大には物流が大きなポイントになる。小売や卸との商談で品目や数量に合意に至っても物流がないと商談は成立しない。新たな取引を増やし地域の有機農産物の流通拡大には既存の取引を理解し、その物流を共同利用することで、物流効率化を進めることができる。自治体が各農場の立地と既存の取引を理解することが、小売りや青果卸に対して有益な情報を提供し取引の成立につながる。